

○地域の移動手段をめぐる現状と課題

地域の暮らしや産業を支え、豊かで暮らしやすい地域づくりや、個性・活力のある地域の振興を図る上で「移動」が欠かせない存在ですが、近年の人口減少の本格化、高齢者の運転免許の返納の増加、運転手不足の深刻化、公共交通を確保・維持するための公的負担の増加等により、公共交通の維持は容易ではなくなっています。

地域における移動手段の維持・確保は、まちづくり、観光振興、さらには健康、福祉教育、環境等の様々な分野と密接に関わり、地域社会全体の価値を高めることに直結します。

このような背景のもと、令和２年１１月に「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」（以下、「活性化再生法」と呼ぶ）が施行され、

- ・地方公共団体において「地域公共交通計画」の策定の努力義務化
- ・「地域公共交通計画」と乗合バス等の運行費国庫補助の連動化

等が定められました。

（一部、「地域公共交通計画等の作成と運用の手引き[入門編]抜粋」）

これらを受け、小坂町では「地域公共交通計画」の作成に取り組むこととしました。

○法定協議会とは

活性化再生法に基づく、地域公共交通計画作成及び実施に関して必要な協議を行う協議会です。小坂町においては、平成２０年に地域公共交通会議を設置し、生活交通に関する協議等を行ってきましたが、法定協議会設立にあたり、これまでの地域公共交通会議を再編し、法定協議会に必要な構成員を加え、法定協議会としています。

	地域公共交通会議	法定協議会
根拠法令	道路運送法施行規則	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・生活交通のあり方を審議 ・地域の交通計画を作成（任意） 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通計画※の作成 ・実施に関し必要な協議
対象となる交通モード	バス・タクシー（乗合）、自家用有償旅客運送	多様な交通モード
参加是非	応諾義務なし	応諾義務あり
事業実施	行えない	行える
事業実施における補助金受領	行えない	行える ※補助金の交付対象は地方公共団体ではなく、この法定協議会

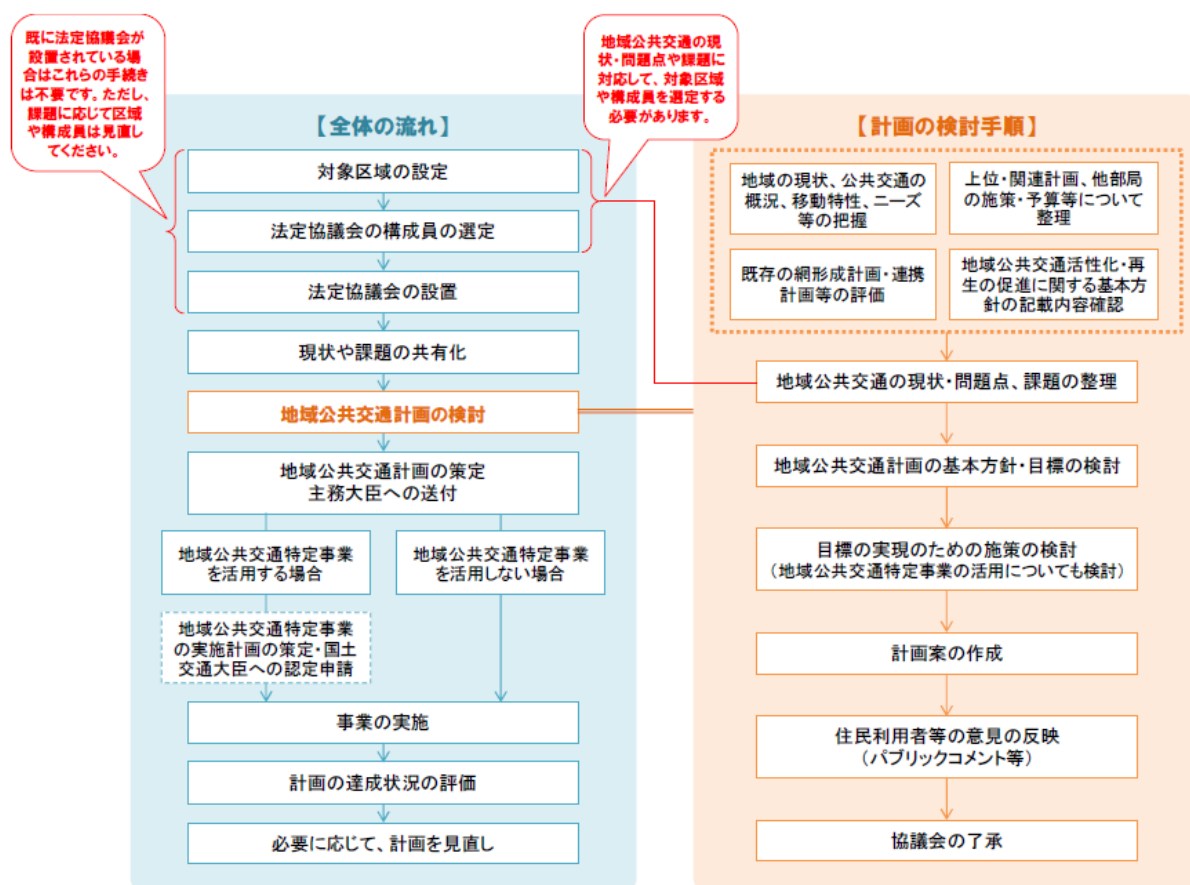
○地域公共交通計画とは

原則として全ての地方公共団体において策定することとなった、地域交通に関するマスタープランとなる計画です。地域の移動手段を確保するために、地方公共団体が中心となって、交通事業者をはじめとする地域の関係者と協議しながら策定します。

※小坂町において、平成22年に「小坂町地域公共交通システム計画」を作成していますが、それ以後、関連する計画の作成は行っていません。

1.1 地域公共交通計画作成の手順

地域公共交通計画の作成手順については、下図のとおり、「活性化再生法に基づく協議会（以下、法定協議会と呼びます）」を含む全体の流れを踏まえた上で、計画そのものの検討手順を確認してください。



▲ 計画作成のプロセス（再掲）

（「地域公共交通計画等の作成と運用の手引き[詳細編]抜粋」）

○なぜ法定協議会を設立しなければならないか

- ・地域公共交通計画作成、実施に向けた必要な協議を行うため。
- ・地域公共交通計画作成に係る経費への国庫補助の交付対象は、法定協議会であるため。このため、法定協議会名義の口座を開設し、独自会計により会計処理を行います。